



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 謙自
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 藤原 悠（TEL）03-6709-2834
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,482	26.8	△291	—	△295	—	△299	—
2022年12月期第2四半期	1,169	7.3	△437	—	△450	—	△323	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	△8.68		—					
2022年12月期第2四半期	△9.62		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,507	3,534	78.4
2022年12月期	4,794	3,684	76.8

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 3,534百万円 2022年12月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,302	33.2	△698	—	△732	—	△739	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	35,008,500株	2022年12月期	34,027,600株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	152株	2022年12月期	92株
---------------	------	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 2 Q	34,547,350株	2022年12月期 2 Q	33,582,272株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「私たちは、「働く」にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションとし、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。2022年8月にはリニューアル版「SPIDERPLUS」の販売を開始しており、他社とも連携しながら建設業界の課題を解決する「プロダクト・プラットフォーム」を目指し開発を継続しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社が事業を提供する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。

一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業に対する適用への対応に迫られております。

これらの課題を解決するため、建設業界においては、DXとDXを実現するためのSaaSが注目されており、各社のIT投資意欲は旺盛に推移しております。

当社は、2024年度までを、これら建設業界のDXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資期間と位置づけており、戦略的なコスト投下の継続が必要であると判断しております。このような経営判断のもと、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針としており、当事業年度は、2024年度以降の需要拡大も見据えた組織とプロダクトづくり、顧客基盤拡大のための営業力強化や販売パートナーとの協力体制の強化に重点的に取り組んでおります。

以上の事業環境および経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売などアップセルにも注力しており、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、「SPIDERPLUS」の2023年6月末における契約ID数が63,199(前年同期比20.0%増)、契約社数は1,671社(前年同期比25.5%増)と堅調に推移し、売上高は1,482,483千円(前年同期は1,169,497千円)、営業損失は291,439千円(前年同期は437,286千円の営業損失)、経常損失は295,278千円(前年同期は450,425千円の経常損失)、税引前四半期純損失は295,278千円(前年同期は319,134千円の税引前四半期純損失)、四半期純損失は299,871千円(前年同期は323,120千円の四半期純損失)となりました。なお、前第2四半期累計期間は、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ241,001千円減少し、3,301,038千円となりました。これは主に、売掛金が27,731千円増加したものの、先行投資に伴う営業損失等により現金及び預金が236,592千円減少したこと、未収消費税等が22,084千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ46,256千円減少し、1,206,204千円となりました。これは主に、減価償却によりソフトウェアが48,148千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で287,258千円減少し、4,507,243千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ102,786千円減少し、751,869千円となりました。これは主に、未払消費税等が43,321千円増加した一方、未払金が103,209千円減少したこと、未払費用が33,725千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が18,822千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ34,215千円減少し、220,766千円となりました。これは主に、長期借入金32,958千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で137,001千円減少し、972,635千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ150,256千円減少し、3,534,607千円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ74,838千円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が299,871千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ236,592千円減少し、2,808,201千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、296,984千円(前年同期は469,750千円の使用)となりました。これは主に、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税引前四半期純損失295,278千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36,182千円(前年同期は259,652千円の使用)となりました。これは主に、システムリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出34,790千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、96,574千円(前年同期は34,993千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が51,780千円計上された一方、新株予約権の行使による収入149,652千円が計上されたことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,793	2,808,201
売掛金	376,661	404,393
仕掛品	—	12,346
前払費用	93,078	72,344
未収消費税等	22,084	—
その他	5,482	3,753
貸倒引当金	△61	—
流動資産合計	3,542,040	3,301,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,981	203,981
車両運搬具	7,594	7,594
工具、器具及び備品	103,866	105,766
リース資産	8,068	8,068
減価償却累計額	△57,149	△75,803
有形固定資産合計	266,360	249,608
無形固定資産		
ソフトウェア	558,491	510,343
ソフトウェア仮勘定	183,071	205,856
無形固定資産合計	741,563	716,199
投資その他の資産		
敷金及び保証金	244,010	240,052
その他	526	344
投資その他の資産合計	244,537	240,396
固定資産合計	1,252,461	1,206,204
資産合計	4,794,501	4,507,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	95,874	77,052
未払金	238,361	135,152
未払費用	109,500	75,775
契約負債	35,822	30,831
リース債務	2,519	2,519
未払法人税等	22,359	23,245
未払消費税等	—	43,321
預り金	6,716	15,288
預り保証金	243,501	243,501
受注損失引当金	—	5,181
流動負債合計	854,655	751,869
固定負債		
長期借入金	247,605	214,647
リース債務	4,675	3,415
繰延税金負債	487	487
資産除去債務	2,213	2,216
固定負債合計	254,981	220,766
負債合計	1,109,637	972,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,756	2,469,594
資本剰余金	2,672,315	2,747,153
利益剰余金	△1,382,658	△1,682,530
自己株式	△146	△184
株主資本合計	3,684,266	3,534,033
新株予約権	598	574
純資産合計	3,684,864	3,534,607
負債純資産合計	4,794,501	4,507,243

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,169,497	1,482,483
売上原価	430,284	536,534
売上総利益	739,212	945,949
販売費及び一般管理費	1,176,499	1,237,388
営業損失(△)	△437,286	△291,439
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	3	—
その他	2,605	1,507
営業外収益合計	2,630	1,524
営業外費用		
支払利息	3,199	4,099
支払手数料	12,565	1,238
その他	4	26
営業外費用合計	15,769	5,363
経常損失(△)	△450,425	△295,278
特別利益		
固定資産売却益	2	—
事業譲渡益	131,586	—
その他	438	—
特別利益合計	132,027	—
特別損失		
固定資産除売却損	736	—
特別損失合計	736	—
税引前四半期純損失(△)	△319,134	△295,278
法人税、住民税及び事業税	3,986	4,592
法人税等合計	3,986	4,592
四半期純損失(△)	△323,120	△299,871

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△319,134	△295,278
減価償却費	49,358	80,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△61
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,181
受取利息及び受取配当金	△25	△16
支払利息	3,199	4,099
有形固定資産除売却損益(△は益)	734	—
事業譲渡損益(△は益)	△131,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,366	△27,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△500	△12,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,981	△101,394
未払又は未収消費税等の増減額	53,681	65,406
その他	△13,100	△6,210
小計	△433,722	△287,920
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	△739	△1,588
法人税等の支払額	△35,312	△7,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,750	△296,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	5,900	—
有形固定資産の取得による支出	△159,686	△1,251
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△306,871	△34,790
敷金及び保証金の差入による支出	△348	△266
敷金及び保証金の回収による収入	1,743	—
事業譲渡による収入	200,000	—
その他	—	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,652	△36,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,293	△51,780
リース債務の返済による支出	△419	△1,259
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,706	149,652
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,993	96,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△694,409	△236,592
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,195	3,044,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,496,786	2,808,201

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前当期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。